

財産目録

I. 基本財産	2,478,503,389 円
II. 運用資産	160,232,508 円
III. 収益事業用財産	0 円
IV. 負債	80,855,000 円
V. 正味財産	2,557,880,897 円

科 目	年 度 末
I. 基本財産	2,478,503,389 円
1. 土地	1,207,795,615 円
2. 建物	1,197,781,022 円
3. 構築物	51,176,366 円
4. 教育用機器備品	4,413,397 円
5. 機器備品	4,885,793 円
6. 図書	11,642,842 円
7. 車輛	662,754 円
8. その他	145,600 円
II. 運用財産	160,232,508 円
1. 現預金	125,690,292 円
2. 有価証券	0 円
3. その他	406,820 円
4. 未収入金	34,135,396 円
III. 収益事業用財産	0 円
IV. 負債	80,855,000 円
1. 長期未払金	1,599,510 円
2. 未払金	36,096,135 円
3. 前受金	22,805,600 円
4. 預り金	20,344,455 円
5. 仮受金	9,300 円
V. 正味財産	2,557,880,897 円

令和6年度 資金収支計算書(誉高等学校)

令和6年4月 1日 から
令和7年3月31日 まで

収 入 の 部

科 目 \ 部 門	
学 生 生 徒 等 納 付 金 収 入	198,264,800
授 業 料 収 入	187,747,200
地方公共団体補助金軽減額	△ 140,400
前 納 入 学 金 収 入	9,500,000
後 納 入 学 金 収 入	24,258,000
地方公共団体補助金軽減額	△ 23,100,000
教 育 充 実 費 収 入	0
施 設 設 備 費 収 入	0
施 設 等 利 用 給 付 費 収 入	0
手 数 料 収 入	6,868,900
入 学 検 定 料 収 入	6,780,100
証 明 手 数 料 収 入	88,800
寄 付 金 収 入	270,030
一 般 寄 付 金 収 入	270,030
補 助 金 収 入	221,910,400
県 補 助 金 収 入	221,770,000
市 町 村 補 助 金 収 入	140,400
受 取 利 息 ・ 配 当 金 収 入	34,045
その他の受取利息・配当金収入	34,045
雑 収 入	31,661,396
施 設 設 備 利 用 料 収 入	1,352,016
給 付 金 収 入	30,206,596
雑 収 入	102,784
計	459,009,571

支出の部

人 件 費 支 出	247,505,231
教 員 人 件 費 支 出	181,423,053
職 員 人 件 費 支 出	29,688,216
役 員 報 酬 支 出	0
退 職 金 支 出	30,206,596
その他の人件費支出	6,187,366
教 育 研 究 経 費 支 出	46,771,127
新 聞 雑 誌 費 支 出	1,420,039
消 耗 品 費 支 出	3,308,924
光 熱 水 費 支 出	4,900,827
旅 費 交 通 費 支 出	1,580,916
奨 学 費 支 出	16,820,000
研 修 費 支 出	108,000
生 徒 関 係 福 利 費 支 出	492,188
会 議 費 支 出	0
通 信 運 搬 費 支 出	651,087
印 刷 製 本 費 支 出	773,520
保 健 衛 生 費 支 出	338,003

修繕費支出	953,909
公租公課支出	0
諸會費支出	0
損害保險料支出	2,473,960
車輛燃料費支出	0
補助活動費支出	0
雜費支出	23,430
委託料支出	12,724,184
行事費支出	202,140
福利費支出	0
管理経費支出	29,701,281
旅費交通費支出	94,454
研修費支出	81,000
修繕費支出	2,911,379
会議費支出	0
損害保險料支出	129,220
渉外費支出	3,334,678
公租公課支出	235,980
諸會費支出	1,144,945
車輛燃料費支出	3,395,495
賃借料支出	49,500
通信運搬費支出	81,048
報酬費支出	0
広報費支出	5,179,240
手数料支出	406,605
委託料支出	10,360,330
雜費支出	2,297,407
設備関係支出	4,231,761
教育研究用機器備品支出	1,828,681
管理用機器備品支出	2,403,080
車両支出	0
預託金支出	0
計	328,209,400

令和6年度 事業活動収支計算書(誉高等学校)

令和6年4月 1日 から

令和7年3月31日 まで

		科 目	誉 高 等 学 校
		学 生 生 徒 等 納 付 金	198,264,800
教育活動収支	事業活動収入の部	授 業 料	187,747,200
		地 方 公 共 団 体 補 助 金 軽 減 額	△ 140,400
		前 納 入 学 金	9,500,000
		後 納 入 学 金	24,258,000
		地 方 公 共 団 体 補 助 金 軽 減 額	△ 23,100,000
		教 育 充 実 費	0
		施 設 設 備 費	0
		施 設 等 利 用 給 付 費	0
		手 数 料	6,868,900
		入 学 検 定 料	6,780,100
		証 明 手 数 料	88,800
		寄 付 金	1,010,330
		一 般 寄 付 金	270,030
		現 物 寄 付 金	740,300
		経 常 費 等 補 助 金	221,910,400
		国 庫 補 助 金	0
		県 補 助 金	221,770,000
		市 町 村 補 助 金	140,400
		付 随 事 業 収 入	0
		補 助 活 動 収 入	0
		預 か り 保 育 収 入	0
		雑 収 入	31,661,396
		施 設 設 備 利 用 料	1,352,016
		給 付 金 収 入	30,206,596
		雑 収 入	102,784
		教 育 活 動 収 入 計	459,715,826

支出の部

		科 目	誉 高 等 学 校
		人 件 費	247,505,231
教育活動支出	事業活動支出	教 員 人 件 費	181,423,053
		職 員 人 件 費	29,688,216
		役 員 報 酬	0
		退 職 金	30,206,596
		そ の 他 の 人 件 費	6,187,366
		教 育 研 究 経 費	102,811,952
		新 聞 雑 誌 費	1,420,039
		消 耗 品 費	3,308,924
		光 熱 水 費	4,900,827
		旅 費 交 通 費	1,580,916
		奨 学 費	16,820,000
		研 修 費	108,000
		生 徒 関 係 福 利 費	492,188
		会 議 費	0
		通 信 運 搬 費	651,087

支	の部	印 刷 製 本 費	773,520
		保 健 衛 生 費	338,003
		修 繕 費	953,909
		公 租 公 課	0
		諸 会 費	0
		損 害 保 険 料	2,473,960
		車 輜 燃 料 費	0
		補 助 活 動 費	0
		雑 費	23,430
		減 価 償 却 費	56,040,825
		委 託 料	12,724,184
		行 事 費	202,140
		福 利 費	0
		管 理 経 費	30,836,006
		旅 費 交 通 費	94,454
		研 修 費	81,000
		修 繕 費	2,911,379
		会 議 費	0
		損 害 保 険 料	129,220
		渉 外 費	3,334,678
		公 租 公 課	235,980
		諸 会 費	1,144,945
		車 輜 燃 料 費	3,395,495
		賃 借 料	49,500
		通 信 運 搬 費	81,048
		報 酬 費	0
		広 報 費	5,179,240
		手 数 料	406,605
		委 託 料	10,360,330
		雑 費	2,297,407
		減 価 償 却 額	1,134,725
		徴 収 不 能 額 等	0
		徴 収 不 能 額	0
		教 育 活 動 支 出 計	381,153,189
		教育活動収支差額	26,515,201
		受 取 利 息 ・ 配 当 金	34,045
		第3号基本金引当特定資産運用収入	0
		そ の 他 の 受 取 利 息 ・ 配 当 金	34,045
		そ の 他 の 教 育 活 動 外 収 入	0
		教 育 活 動 外 収 入 計	34,045
		借 入 金 等 利 息	0
		借 入 金 利 息	0
		そ の 他 の 教 育 活 動 外 支 出	0
		教 育 活 動 外 支 出 計	0
		教育活動外収支差額	34,045
		経常収支差額	26,517,810
事 業 活	資	資 産 売 却 差 額	0
		車 輜 売 却 差 額	0
		そ の 他 の 特 別 収 入	0

特別収支	動 収 入 の 部	施 設 設 備 寄 付 金	0
		現 物 寄 付 金	0
		施 設 設 備 補 助 金	0
		過 年 度 修 正 額	0
		特 別 収 入 計	0
	事 業 活 動 支 出 の 部	資 産 処 分 差 額	348,000
		教育研究用機器備品処分差額	348,000
		そ の 他 の 特 別 支 出	0
		災 害 損 失	0
		過 年 度 修 正 額	0
		特 別 支 出 計	348,000
		特別収支差額	△ 348,000
	基本金組入前当年度収支差額		78,248,682
	基本金組入額合計		△ 2,850,681
	当年度収支差額		75,398,001

貸借対照表

令和7年3月31日

誉高等学校
(単位 円)

資産の部				
科	目	本年末	前年度末	増減
固	定 資 産	2,478,910,209	2,531,461,698	-52,551,489
1	有 形 固 定 資 産	2,478,357,789	2,530,909,278	-52,551,489
2	そ の 他 の 固 定 資 産	552,420	552,420	0
流	動 資 産	159,825,688	162,091,000	-2,265,312
1	現 預 金	125,690,292	160,317,683	-34,627,391
2	そ の 他	34,135,396	1,773,317	32,362,079
資 産 の 部 合 計		2,638,735,897	2,693,552,698	-54,816,801
負債の部				
科	目	本年末	前年度末	増減
固	定 負 債	1,599,510	1,201,630	397,880
流	動 負 債	79,255,490	75,726,853	3,528,637
負 債 の 部 合 計		80,855,000	76,928,483	3,926,517
基本金の部				
科	目	本年末	前年度末	増減
第 1 号	基 本 金	4,948,788,337	4,918,937,656	29,850,681
第 2 号	基 本 金	0	0	0
第 3 号	基 本 金	0	0	0
第 4 号	基 本 金	27,000,000	27,000,000	0
基 本 金 の 部 合 計		4,975,788,337	4,945,937,656	29,850,681
消費収支差額の部				
科	目	本年末	前年度末	増減
消 費 支 出 準 備 金		0	0	0
翌年度繰越消費支出超過額		-2,390,907,440	-2,329,313,441	-61,593,999
消費収支差額の部合計		-2,390,907,440	-2,329,313,441	-61,593,999
内部部門勘定計				0
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計		2,638,735,897	2,693,552,698	-54,816,801

事業報告書

令和6年度

1. 法人の概要

- ① 名称：学校法人 尾関学園
- ② 理事長：尾関 俊長
- ③ 住所（法人所在地）：豊田市美里4丁目3番地の2
- ④ 設置する園および学校

名 称：美里幼稚園
定 員： 255名
園 長：尾関 忠雄

名 称：誉高等学校
定 員： 600名
校 長：尾関 俊長

2. 事業の概要

美 里 幼 稚 園：「真面目に努力する子」を園訓に定めるとともに、創意工夫する活動を通じて、子ども自身の持っている芽生える才能や個性を伸ばし、愛情豊かな人間形成を確立すべく励んでいる。

本園の特色ある教育として、知能開発教育や漢字教育、また体育や鼓笛を実践している。その他として、預かり保育（キンダーツァイト）や体験入園なども実施している。

誉 高 等 学 校：建学の精神として「学徳は人なり」と定め、その意としては学問と徳を積む人こそ人間であることを表している。また、校訓五則として勤勉力行・剛毅朴直・穩健中庸・四海比隣・立志立身を定めている。

本校の特色としては、普通科のなかに進学コースと総合オフィスコース制を設け、将来目標に沿った形での教育を実践している。また、総合オフィスコースにあっては、伝統と実績に基づく情報処理教育を行い、情報社会に即した人材を育成すべく励んでいる。

加えて、中部地方初の海外修学旅行を実施するなど国際交流には開校当初より力を入れている。

3. 財務の概要

財務状況の説明：近年は少子化に直面している影響から幼稚園、高等学校とも入園、入学者が募集定員を下回る状態が続いている。

ついては、こうした事態を打開すべく積極的な入園者および入学者の募集を行うことは無論のこと、一方で支出の抑制に努める所存である。

監事監査報告書

私ども監事は、学校法人尾関学園寄附行為第7条第1項及び第2項の規定に基づく監事監査を行うため、学校法人尾関学園の令和6年度収支決算（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）に係る監査を実施した結果、会計処理上の手続きなど公正妥当であることを認めます。しかしながら、令和6年度の決算収支を見る限りでは、財政状況は回復傾向にありますが、十分とは言えない状態です。ついては、収入面の増加を図るため一層の自助努力を発揮するとともに、支出の抑制に努める必要があります。

次に学校法人尾関学園の理事の業務執行状況についても監査を実施した結果、法令もしくは寄附行為に違反する重大な事実はありません。

令和7年5月31日

監 事



監 事

